

「横浜市の将来人口推計」結果がまとまりました

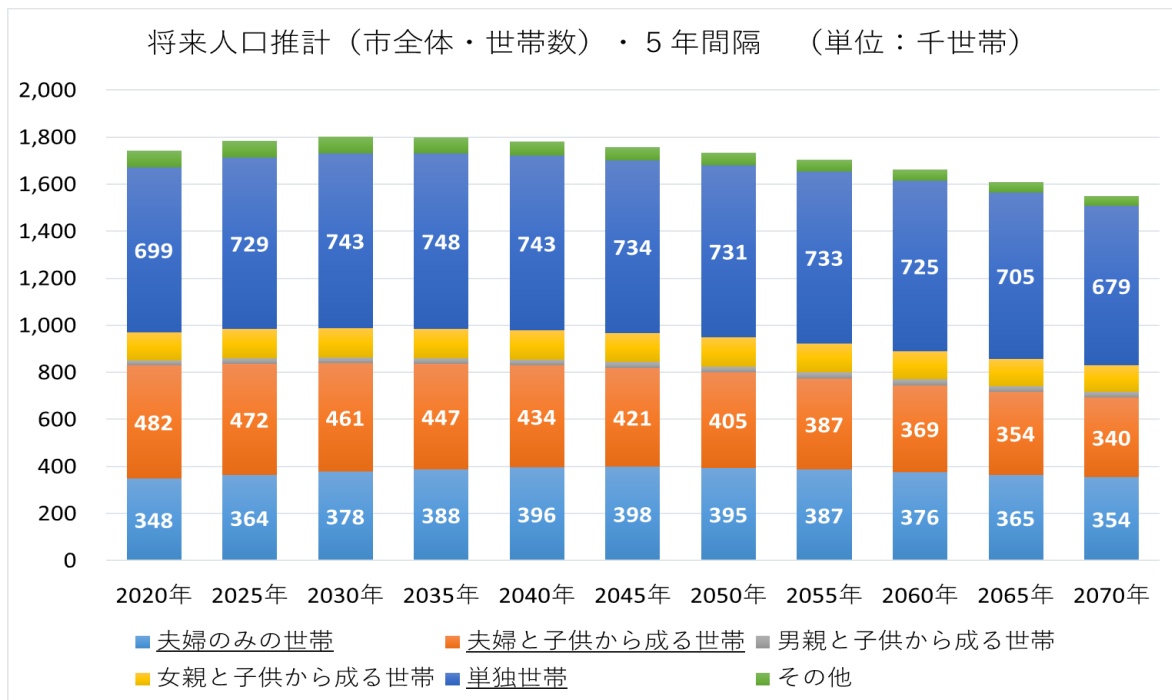
～世帯数及び行政区別の人口の推計結果を公表します～

令和2(2020)年国勢調査の結果を基準人口として、2070年までの横浜市の将来人口・世帯数の推計を行いましたので、その結果を公表します。市全体の人口の推計結果については、令和6年1月11日に先行して公表していますが、今回は、市全体の世帯数及び各行政区の人口・世帯数の推計結果について、お知らせします。

《推計結果の概要》

①市全体の世帯数

- ・世帯数の総数は、2030年から2035年の間にピークを迎え、減少に転じる。
- ・家族類型別では「単独世帯」が最も多く、次いで「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦のみ世帯」が続くが、2055年から2060年にかけて「夫婦のみ世帯」が「夫婦と子供から成る世帯」を上回る。
- ・1世帯あたりの人員は、2020年の2.17人から減少し、2070年には1.95人となる。



(単位：千人・千世帯)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
世帯数・総数	1,744	1,785	1,801	1,798	1,782	1,758	1,734	1,705	1,663	1,608	1,549
人口・市全体	3,777	3,766	3,733	3,685	3,617	3,535	3,449	3,356	3,250	3,133	3,013

(単位：人)

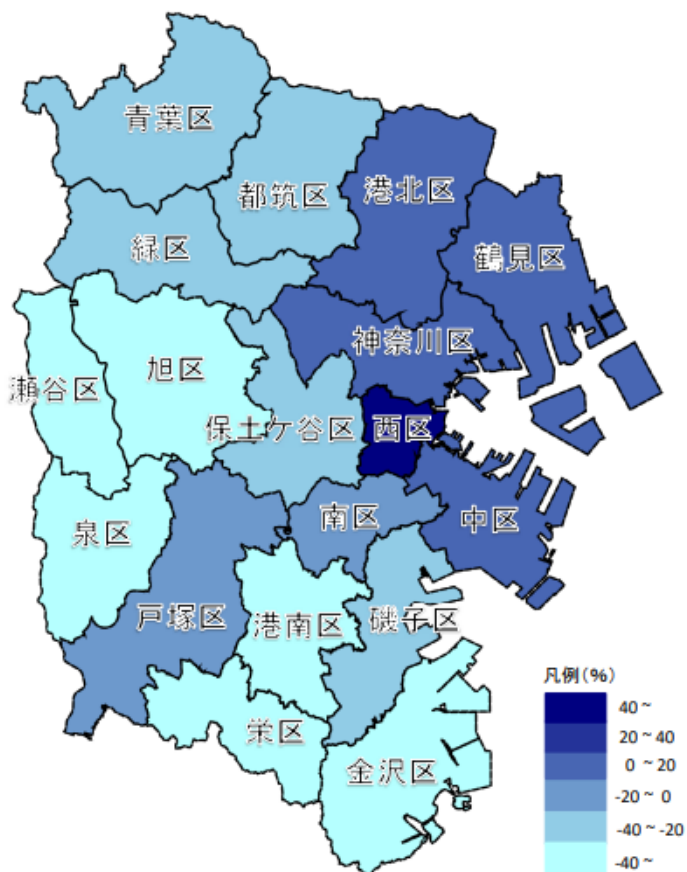
一世帯あたり人員	2.17	2.11	2.07	2.05	2.03	2.01	1.99	1.97	1.95	1.95	1.95
----------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

(裏面あり)

②各行政区の人口・世帯数

- ・市全体の人口は減少が続く中、5区で2070年時点において2020年の人口を上回る。
(鶴見区・神奈川区・西区・中区・港北区)
- ・上記5区のうち、西区では期間中は人口増が続く一方で、他の4区では2040年から2060年の間にピークを迎え、人口減に転じる。
- ・「単独世帯」が世帯総数に占める割合は、西区を除く17区で上昇する。また、全ての区で「夫婦のみの世帯」の割合が上昇し、「夫婦と子供から成る世帯」が占める割合が低下する。

— 各行政区の人口の変化 2020～2070年 —



【参考】各行政区の推計値の概況

(単位：千人・千世帯)

	2020年		2070年	
	人口	世帯数	人口	世帯数
鶴見区	297	145	322	165
神奈川区	247	129	272	143
西区	105	57	180	100
中区	151	79	154	85
南区	198	103	169	96
港南区	215	95	124	64
保土ヶ谷区	208	99	157	82
旭区	245	107	142	71
磯子区	167	79	118	63
金沢区	199	90	97	52
港北区	359	175	369	188
緑区	183	79	137	67
青葉区	311	132	193	92
都筑区	213	84	139	66
戸塚区	284	122	237	116
栄区	120	52	59	29
泉区	152	63	80	39
瀬谷区	123	52	61	31
横浜市	3,777	1,744	3,013	1,549

※千未満の値を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります

※推計結果の詳細については、下記HPよりご参照ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/jinkosuikei.html>

【参考】将来推計人口とは

- ・出生、死亡、転入・転出について、実績値の動向をもとに仮定を設け、将来の人口規模、男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの
- ・国などの公的機関が行う将来人口推計の標準的な方法であるコーホート要因法を採用
- ・横浜市では、国勢調査及び国の将来人口推計の実施時期に合わせ、概ね5年毎に実施
(前回は平成29年に推計を実施)
- ・推計期間は2020年から2070年までの50年間

お問合せ先

政策局政策課 担当課長 林 正隆

Tel 045-671-4202